

新型コロナウイルス

子どもの貧困 ②

本願寺派総合研究所

上級研究員 岡崎 秀麿

5月28日、「貧困の子ども8000万人増 コロナ影響 ユニセフ分析」という見出しの報道がありました。記事によれば、本年末までに中低所得国の貧困ライン以下で暮らす子どもは6億7200万人に達する恐れがあるということでした。この新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）により、日本の貧困問題も深刻化しています。

例えば、学校の一斉休校により給食を食べる機会が失われ、加えて、全国で運営されており、本願寺派でも取り組みを進めていた「子ども食堂」が相次いで中止になったことで、「給食廃止『食うに困る子』143万人の切実な事情」(東洋経済オンライン、3月3日)といった報道がなされるまでになっています。このほか、学習環境、外出できない、友人に会えないことのストレス、虐待・ネグレクト（育児放棄）の増加などが指摘されています。そして、こうした状況が改善されなければ、「格差」「貧困の連鎖」はより深刻化していかねばと予想されています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなって大きく注目されたのが、「医療的ケア児家庭」です。これは、家庭で、あるいは子ども病院をはじめとする医療機関で育てられている、障がいを抱えている子どもとその家族のことです。「医療的ケア児家庭」では、医療現場と同じくマスク、アルコール綿などの医療物資の枯渇は大きな問題ですし、基礎疾患があるため重症化するリスクが高く特別支援学校、デイサービスに通えず孤立を深めているといわれています。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、既存の社会構造の問題点を浮き彫りにしました。「子どもの貧困」

に関しては、給食廃止によって食事に困る家庭や子どもと、多くの給食用食材が行き場をなくし廃棄されてしまったことが同時に問題になったことに端的に表れています。今回明らかになった構造の問題点を中長期的な視点をもって改善していくことは不可欠だと言えます。そうした時、最も必要なことは、国連子どもの権利委員会による「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する声明」(4月8日)において指摘された、「今回のパンデミックに関する意思決定プロセスにおいて子どもたちの意見が聴かれかつ考慮される機会を提供すること」ということでしょうか。子どもたちの苦しみ、つらさ、思い、願いを聞いていくということです。

では、こうした中で一人ひとりが何をすればいいのでしょうか。まず大事なことは、「子どもの貧困」といった場合の「子ども」を、行政が行っている「相対的貧困」という区分によって理解しないほうがいいということです。新型コロナウイルス感染症は、日本全国のどの子どもにも影響を及ぼしています。子どもによって状況はさまざまであり、深刻な状態にある子どもがいる、ことは間違いありませんが、新型コロナウイルスによる影響を受けていない子どもはいない、ことも間違いありません。

つまり、「貧困の子ども」に限定して考えずとも、一人ひとりが身近にいる子どものことを考えていくことこそが大事になるのです。こうした中から少しずつでも「子どもたちの意見が聴かれかつ考慮される機会」を増やしていくことで、具体的な行動を見いだしていくことができるのではないのでしょうか。